

貸借対照表

(2020年 6月20日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,321,227	流動負債	4,360,576
現金及び預金	945,550	買掛金	2,028,763
受取手形	688,530	短期借入金	1,610,000
電子記録債権	1,077,337	1年以内返済予定長期借入金	103,680
売掛金	3,861,985	未払金	195,758
商品	608,533	未払費用	29,601
貯蔵品	6,373	未払法人税等	121,000
未収入金	135,448	未払消費税等	153,424
前払費用	6,115	前受金	29,306
その他	2,516	預り金	74,598
貸倒引当金	△ 11,164	リース債務	13,061
固定資産	4,107,201	その他	1,382
有形固定資産	3,328,799	固定負債	1,974,743
建物	1,551,505	長期借入金	1,263,302
構築物	135,722	リース債務	52,377
機械及び装置	30,217	資産除去債務	6,504
車両運搬具	5	退職給付引当金	591,329
什器備品	17,919	役員退職慰労引当金	60,480
土地	1,532,763	その他	750
リース資産	60,665	負債合計	6,335,320
無形固定資産	9,223	(純資産の部)	
借地権	4,037	株主資本	5,071,366
ソフトウェア	4,923	資本金	750,000
その他	261	資本剰余金	698,979
投資その他の資産	769,179	資本準備金	248,979
投資有価証券	67,602	その他資本剰余金	450,000
関係会社株式	74,000	資本金及び資本準備金減少差益	450,000
出資金	650	利益剰余金	3,622,387
長期貸付金	34,166	利益準備金	92,500
関係会社長期貸付金	70,000	その他利益剰余金	3,529,887
破産更生債権等	14,003	特別償却準備金	1,443
差入保証金	319,489	繰越利益剰余金	3,528,443
繰延税金資産	235,020	評価・換算差額等	21,741
その他	2,376	その他有価証券評価差額金	21,741
貸倒引当金	△ 48,129	純資産合計	5,093,108
資産合計	11,428,429	負債及び純資産合計	11,428,429

損益計算書

(2019年 6月21日から2020年 6月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		26,802,800
売上原価		23,410,760
売上総利益		3,392,040
販売費及び一般管理費		2,976,159
営業利益		415,880
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,601	
不動産賃貸料	3,080	
仕入割引	138,316	
その他	29,729	176,727
営業外費用		
支払利息	27,299	
売上割引	34,911	
その他	1,946	64,157
経常利益		528,450
特別利益		
投資有価証券売却益	5,605	5,605
特別損失		
投資有価証券評価損	302	
固定資産除却損	436	738
税引前当期純利益		533,317
法人税、住民税及び事業税	178,106	
法人税等調整額	10,183	188,290
当期純利益		345,027

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～50年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	1,529,996 千円	
構	築	物	135,292 千円
土	地	<u>1,528,861 千円</u>	
合	計	3,194,150 千円	

(2) 担保に係る債務

短	期	借	入	金	1,610,000 千円
				1 年以内返済予定長期借入金	103,680 千円
長	期	借	入	金	<u>1,263,302 千円</u>
合				計	2,976,982 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,098,835 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 1,756,170 千円

4. 電子記録債権譲渡高 311,184 千円

5. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	203,296 千円
-----------	------------

6. 関係会社に対する短期金銭債権 36,311 千円

7. 関係会社に対する短期金銭債務 12,246 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	72,796 千円
	仕入高	105,062 千円
	販売費及び一般管理費	28,907 千円
営業取引以外の取引		2,298 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	180,059 千円
貸倒引当金限度超過額	18,055 千円
減価償却超過額	14,090 千円
繰延資産償却超過額	10,926 千円
土地減損損失	23,209 千円
自己宛債権消滅益	43,525 千円
その他	<u>57,195 千円</u>
繰延税金資産小計	347,062 千円
評価性引当額	<u>△102,530 千円</u>
繰延税金資産合計	244,532 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	8,879 千円
特別償却準備金	<u>632 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>9,511 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>235,020 千円</u>

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入 及び販売	資金の貸付 (注1) 利息の受取 (注1)	— 626	長期貸付金	70,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 407,774円91銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27,624円26銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。